



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <https://www.rasaco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 窪田 義広 (TEL) 03(3668)8231
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,177	20.2	1,428	32.7	1,576	35.8	1,131	43.7
2021年3月期第3四半期	18,445	△8.8	1,076	△2.1	1,160	△5.1	787	△18.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,104百万円(25.5%) 2021年3月期第3四半期 879百万円(△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	97.27	—
2021年3月期第3四半期	67.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,353	18,293	60.3
2021年3月期	31,408	17,668	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,293百万円 2021年3月期 17,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2022年3月期	—	21.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	29.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	8.5	2,000	△8.7	2,200	△8.1	1,600	3.6	137.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,910,000株	2021年3月期	12,910,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,283,138株	2021年3月期	1,283,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,626,862株	2021年3月期3Q	11,626,863株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. 参考情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業収益は依然として厳しい状況にあるなか、感染拡大防止策やワクチン接種促進の効果もあり、回復傾向がみられました。しかしながら、変異株等の感染症の影響による内外経済の下振れリスクに注意する状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの3か年の新中期経営計画「Value Up Rasa 2021～企業価値の創造～」を掲げ、築き上げてきた経営基盤を更に強化し、社会インフラを支える付加価値創出企業として持続的な成長を目指してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に資源・金属素材関連及びプラント・設備工事関連が増収となったことを受けて221億77百万円となり、前年同四半期と比べ37億32百万円(20.2%)の増収となりました。

利益につきましては、売上の増収を受けて、営業利益は14億28百万円となり、前年同四半期と比べ3億51百万円(32.7%)の増益となりました。また、経常利益は15億76百万円となり、前年同四半期と比べ4億15百万円(35.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億31百万円となり、前年同四半期と比べ3億43百万円(43.7%)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、世界的な資源価格の上昇に伴い当社取り扱い原料の相場価格も上昇したことから、関連部門の売上高は54億23百万円となり、前年同四半期と比べ16億99百万円(45.6%)の増収となりました。また、急激な原価上昇分を当社の販売価格へ全て転嫁することが難しかったため、セグメント利益は1億14百万円となり、前年同四半期と比べ1億25百万円(前年同四半期は11百万円の損失)の増益となりました。

産機・建機関連では、国内外向けの産機関連商品が軟調に推移したものの、シールド関連の売上に支えられ、関連部門の売上高は56億8百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円(0.2%)の増収となりました。また、セグメント利益は4億18百万円となり、前年同四半期と比べ24百万円(6.3%)の増益となりました。

環境設備関連では、新型コロナウイルス感染症の影響により公共設備が軟調に推移し、また水砕設備の大口案件が一巡した影響も重なり、関連部門の売上高は9億42百万円となり、前年同四半期と比べ2億89百万円(△23.5%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は1億5百万円となり、前年同四半期と比べ23百万円(△18.1%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、工事売上について収益認識会計基準を適用したことによる増収要因があり、関連部門の売上高は52億94百万円となり、前年同四半期と比べ11億11百万円(26.6%)の増収となりました。また、売上増収から、セグメント利益は5億35百万円となり、前年同四半期と比べ1億70百万円(46.6%)の増益となりました。

化成品関連では、新型コロナウイルス感染症の影響で、自動車分野の需要回復が鈍化しているものの、電線、建材、潤滑油の各分野での需要が堅調に推移したことから、関連部門の売上高は47億31百万円となり、前年同四半期と比べ11億81百万円(33.3%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は1億12百万円となり、前年同四半期と比べ52百万円(88.6%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、下期より賃貸ビルのテナント入替による一時的な空室が解消されたことから、関連部門の売上高は2億70百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(0.5%)の増収となりました。しかし、管理業務委託費などの増加があったことから、セグメント利益は1億42百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円(△1.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は303億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億55百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は176億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億82百万円の減少となりました。

これは主に、未成工事支出金で13億91百万円の減少があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は127億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。

これは主に、保険積立金で1億2百万円の増加があった一方で、ソフトウェアで31百万円の減少があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は86億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億79百万円の減少となりました。

これは主に、電子記録債務で11億91百万円の増加があった一方で、支払手形及び買掛金で9億1百万円の減少、未払法人税等で3億68百万円の減少、未成工事受入金で13億58百万円の減少、特別調査費用引当金で2億21百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は34億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で2億13百万円の減少があったことによるものです。

(純資産)

純資産は182億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億25百万円の増加となりました。

これは主に、剰余金の配当で4億79百万円、その他有価証券評価差額金で14百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益11億31百万円計上したこと等により増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月27日付の2021年3月期決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677	4,419
受取手形及び売掛金	6,510	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,002
電子記録債権	1,567	1,745
完成工事未収入金	2,040	—
商品及び製品	2,145	2,908
未成工事支出金	1,651	259
原材料及び貯蔵品	7	8
その他	113	286
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,713	17,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441	4,444
減価償却累計額	△2,627	△2,713
建物及び構築物（純額）	1,814	1,731
機械装置及び運搬具	443	462
減価償却累計額	△391	△409
機械装置及び運搬具（純額）	51	53
土地	6,000	6,000
その他	1,701	1,714
減価償却累計額	△1,605	△1,645
その他（純額）	96	69
有形固定資産合計	7,962	7,854
無形固定資産		
ソフトウェア	222	191
ソフトウェア仮勘定	41	54
その他	0	0
無形固定資産合計	264	245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200	3,202
退職給付に係る資産	1	34
繰延税金資産	176	200
保険積立金	920	1,022
その他	176	168
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,467	4,622
固定資産合計	12,694	12,722
資産合計	31,408	30,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,282	2,381
電子記録債務	676	1,867
工事未払金	391	331
短期借入金	1,830	2,180
1年内返済予定の長期借入金	834	688
未払法人税等	549	180
未成工事受入金	1,358	—
契約負債	—	286
賞与引当金	325	150
特別調査費用引当金	221	—
その他	643	566
流動負債合計	10,112	8,633
固定負債		
長期借入金	2,992	2,778
繰延税金負債	309	317
退職給付に係る負債	30	24
役員株式給付引当金	75	95
その他	220	210
固定負債合計	3,627	3,426
負債合計	13,740	12,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	14,027	14,679
自己株式	△1,012	△1,012
株主資本合計	17,465	18,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	176
繰延ヘッジ損益	12	0
その他の包括利益累計額合計	203	176
純資産合計	17,668	18,293
負債純資産合計	31,408	30,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	18,445	22,177
売上原価	14,480	17,767
売上総利益	3,964	4,410
販売費及び一般管理費	2,887	2,981
営業利益	1,076	1,428
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	22
保険解約益	8	47
持分法による投資利益	68	85
その他	16	23
営業外収益合計	115	180
営業外費用		
支払利息	21	19
保険解約損	2	8
その他	7	3
営業外費用合計	31	32
経常利益	1,160	1,576
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	1
その他	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	1,159	1,646
法人税等	372	515
四半期純利益	787	1,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	1,131

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	787	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△14
繰延ヘッジ損益	3	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	92	△26
四半期包括利益	879	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	1,104
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来はプラント・設備工事等の契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、期間がごく短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ674百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる契約負債に相当する金額を第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	3,724	5,595	1,232	4,165	3,549	178	18,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	18	—	91	109
計	3,724	5,595	1,232	4,183	3,549	269	18,554
セグメント利益 又は損失(△)	△11	393	129	365	59	144	1,081

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081
その他	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,076

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	4,817	4,641	942	5,294	4,485	—	20,181
アジア	577	654	—	—	217	—	1,449
北米	—	13	—	—	29	—	42
その他	28	298	—	—	—	—	327
顧客との契約から 生じる収益	5,423	5,608	942	5,294	4,731	—	22,001
その他の収益	—	—	—	—	—	270	270
外部顧客への売上高	5,423	5,608	942	5,291	4,731	179	22,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	3	—	91	94
計	5,423	5,608	942	5,294	4,731	270	22,272
セグメント利益	114	418	105	535	112	142	1,428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,428
その他	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プラント・設備工事関連」の売上高は674百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 消却した理由 | 株主の皆様への長期的利益還元のため |
| ② 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 消却した株式の数 | 926,162株 |
| ④ 消却日 | 2022年1月14日 |

3. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

2022年3月期第3四半期の個別業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,975	13.5	569	11.3	662	19.1	500	34.7
2021年3月期第3四半期	10,552	△16.5	511	△24.3	555	△24.9	372	△40.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.74	—
2021年3月期第3四半期	31.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,331	13,704	70.9
2021年3月期	18,767	13,737	73.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,704百万円 2021年3月期 13,737百万円